

2008年度大学入試センター試験 解説〈日本史B〉

第1問 古代から近現代の祭礼や信仰 (配点12)

問1 ①が正しい。

- ア 古墳時代でも農耕に関わる祭祀が重んじられ、豊作を神に祈る春の祈年祭や収穫した新米を神に捧げる秋の新嘗祭などがさかんに行われた。
- イ 流鏝馬は、鎌倉時代に武家社会で重んじられた武芸であったが、室町時代以降は祭礼や祈願の儀式として神社などで行われることが多くなった。

問2 ③が正しい。

- II 石包丁は弥生時代の遺跡から出土する収穫具。
- III 草木灰は刈藪とともに中世で利用された自給肥料。
- I 千歯扱と唐箕は江戸時代に普及した農具である。

問3 ②が正しい。

- X 正文。惣村の村民は、村の神社の祭礼組織である宮座を中心に結合を強めた。また、一揆などの行動を起こす際には、起請文を焼いた灰を神水に混ぜ、それを飲み交わして団結の意を表す儀式を神社で行った(一味神水)。
- Y 誤文。太占は古代の占法である。
- Z 誤文。寺社奉行は武家政権が寺社の監督のために設置した職制である。

問4 ③が正しい。

- b 甲は、形象埴輪の一種である馬をかたどった動物埴輪で、古墳の墳丘に並べられたものである。形象埴輪は古墳時代中期に出現し、動物埴輪のほかに、家形埴輪・器財埴輪・人物埴輪などの種類がある。
- c 乙は、馬を利用した輸送業者である馬借の様子を描いたものである。馬借は、室町時代に広く活躍し、たびたび土一揆の主体として活動した。

問5 ④が誤り。

神仏習合説とは、仏教信仰と日本固有の神道とを調和させようとする考え方で、奈良時代に神社に神宮寺がつくられたのを初めとする。平安時代になると、神は仏の仮の姿であるとする本地垂迹説が広まり、神社に仏像を置くなどの習慣が一般化した。鎌倉時代に入ると、神道の側から逆に本地を神とする反本地垂迹説が説かれるようになり、室町時代には吉田兼俱が本地で唯一なるものを神とした唯一神道を創始した。さらに江戸時代に国学が盛んになると、神道から仏教的要素を除いて、神道の優位性が強調されるようになった。明治時代には、天皇の神権的な権威を強化するため、神道と仏教を分離する政策がとられ、それは廃仏毀釈の風潮をもたらすこととなった。

④の神仏分離令が出されたのは明治初期のことであるから誤り。

問6 ④が正しい。

明治政府は、1868（明治元）年に神仏分離令を発し、従来の神仏習合説を否定して神道を国教化する方針を打ち出した。祭政一致の立場から神祇官を再興し、1870（明治3）年には大教宣布の詔を発して神道による国民教化策を進めた。東大教授久米邦武は、1891（明治24）年に論文「神道は祭天の古俗」を発表したが、神道家の批判を受けて辞職に追いこまれている。こうした国家神道はGHQが1945（昭和20）年に発した神道指令によって消滅し、政府による神社神道への援助・監督が禁じられることとなった。

第2問 原始・古代の社会（配点18）

問1 ②が正しい。

ア 漢字の使用は5世紀頃からはじまり、この頃から漢字の音を用いた表記が行われるようになった。熊本県江田船山古墳出土の鉄刀銘や埼玉県稲荷山古墳出土の鉄剣銘などは、その代表例として有名である。

イ 木簡は、木片に文書を墨書したもので、7～8世紀頃に紙と並んで使用された。貢進物の荷札や伝達文書などにさかんに用いられ、藤原宮跡や平城京跡などから多数発掘されて、古代史研究の重要資料として活用されている。

問2 ④が正しい。

『後漢書』東夷伝には、57年に倭の奴国王の使者が後漢に赴き、光武帝から印綬を授かったと記されている。江戸時代に福岡県志賀島で発見された「漢委奴国王」の印綬がこれに該当すると推定されているから、下線部の時代は弥生時代に該当する。弥生時代には、農耕社会の成立とともに戦争が発生し、環濠集落や高地性集落などの防御的性格を持つ集落が形成された。

問3 ①が正しい。

- I 国学は律令制度で定められた、郡司の子弟を対象にした地方教育機関である。
- II 勸学院などの大学別曹が設けられたのは平安時代初期である。
- III 藤原実資の『小右記』に代表される日記が盛んになったのは摂関政治期のことである。

問4 ④が正しい。

平城京は、南北に朱雀大路が通り、東側をが左京、西側が右京に区画された。また、京内は条坊制によって碁盤目状に区画され、東西に区切った区画を条、南北に区切った区画を坊とした。条は北から一条として九条まで、坊は朱雀大路側の一坊から四坊に分かれている。したがって、「左京六条三坊」に該当する図の位置はdになる。

問5 ①が正しい。

朝廷は、708（和銅元）年に和同開珎を鑄造したあと、10世紀中頃までに12種類の銅銭を鑄造した。711（和銅4）年には蓄銭叙位令を発して和同開珎の流通を奨励したが、京・畿内以外の地域では物品による交易が一般的であった。

聖武天皇の時代に流通した貨幣としては①和同開珎が適当。

問6 ②が誤り。

史料には、京内に住む「檜磐嶋」が大安寺の研究組織用の資金を商業活動に使い、敦賀で交易をしていた旨が記されている。また、「船に載せ家に将ち来らむ」という記述から、敦賀から奈良に向けての輸送に水運が利用されていたことも読みとれる。

②の選択文に該当する記述は見当たらない。

第3問 中世の政治と文化（配点18）

問1 ①が正しい。

問2 ③が正しい。

11世紀後半、陸奥で安倍頼時が国司と対立して勢力を伸ばすと、源頼義・義家父子は出羽の清原氏の援助を得て、1062（康平5）年にこれを平定した（前九年の役）。さらに1083（永保3）年、義家は清原氏の内紛に介入し、清原氏の一族である藤原清衡を助けて清原氏を滅ぼした（後三年の役）。これ以後、奥州では平泉を本拠地とした清衡が支配権を確立し、基衡・秀衡の3代にわたる奥州藤原氏の基盤を築いた。

問3 ②が正しい。

X 平安時代後期には、浄土教を中心とした仏教文化が地方に普及し、各地に阿弥陀堂が築造された。藤原清衡が平泉に建てた中尊寺金色堂のほか、現在のいわき市につくられた白水阿弥陀堂や豊後の富貴寺大堂などが著名である。

Y 円覚寺舍利殿は禅宗様の代表的遺構であるから誤り。

問4 16 ④が正しい。

問5 17 ①が誤り。

鎌倉時代の守護は原則として1国に1人ずつ置かれ、その任務は大犯三カ条（大番催促・謀叛人・殺害人の逮捕）とよばれる軍事・警察権が主たるものであった。しかし、南北朝の動乱期を迎えると、幕府は地方武士を組織化する必要にせまられ、守護の権限に刈田狼籍を取り締まる権限や裁決を執行する使節遵行権をくわえた。使節遵行権とは幕府の判決を守護が幕府の使節として強制的に執行する権限、刈田狼籍の検断権とは土地紛争の際に一方的に相手方の稲を刈りとる行為を取り締まる権限をいう。さらに守護は、半済を通じて荘園・国衙領の侵略を進め、次第に領国全体にその支配を及ぼすようになった。守護は、半済によって得た兵糧米を国内の武士たちに分与することによって、かれらを次第に統制下にくみいれ、一国全体に及ぶ支配権を確立していった。こうした守護の荘園・国衙領侵略に苦しんだ領主は、守護に荘園や国衙領の経営を一任し、その代わりに毎年一定の年貢を守護に納めさせる守護請の契約を結ぶ方法をとった。しかし、実際には守護が契約を無視して所領を支配下においたため、守護請は半済同様に守護の領国化を推進させる結果をまねいた。こうして領国支配を強めた守護は、任国内に独自に段銭を徴収するようになるなど、その権限を著しく強めていった。

しかし、守護の権限が弱い領国では、国人らが守護の支配を排除し、自らの権益を守ろうとして国人一揆を結成することもあった。また、幕府も国人を中心とした幕府直轄軍として奉公衆を編成し、将軍の護衛をさせる一方で、諸国に散在する直轄領の御料所を管理させて守護の動向を監視する役目を担わせた。

①の指出検地（大名が領内の家臣に土地面積・収穫などを申告させる方法）は戦国大名が行った検地方法であるから、守護の権限に関する記述として適当ではない。

問6 18 ③が正しい。

b・c 守護大名から戦国大名に成長した例としては、甲斐の武田氏・駿河の今川氏・豊後の大友氏・薩摩の島津氏などがあげられる。しかし、多くの守護大名は、応仁の乱後に領国支配権を守護代や国人に奪われて没落し、戦国時代まで領国経営を維持できた大名はわずかであった。

第4問 近世の政治・経済 (配点17)

問1 19 ④が正しい。

江戸時代初期には日本各地で鉱山開発が進み、金銀の採掘がさかんに行われたが、17世紀半ば以降は次第に減少するようになった。また、長崎貿易の輸出品として金銀が重んじられたこともあって、金銀の海外流出も激しくなった。そのため、江戸幕府は長崎貿易における金銀輸出を制限するようになり、正徳の治を行った新井白石は1715（正徳5）年に海舶互市新例を発して貿易額を制限した。

問2 20 ②が正しい。

- I 銀座を江戸幕府が設置したのは17世紀初めである。
- III 南鐐式朱銀などの計数銀貨を鑄造したのは田沼時代の18世紀後半である。
- II 金銀比価の相違から大量の金貨が海外流出したのは開国後の19世紀半ば頃のことである。

問3 21 ③が誤り。

江戸幕府は、田沼時代の頃から、手工業者の仲間組織を株仲間として積極的に公認し、運上金や冥加金を取りたてた。また、特定の商人に銅・鉄・真鍮・朝鮮人参などの座を組織させ、幕府の専売品として利益の増大をはかった。

③の株仲間を解散したとする記述は誤り。

問4 22 ①が正しい。

大蔵永常は、『広益国産考』のなかで、「商品作物を積極的に栽培し、地域経済の振興を促すことが重要だ」と述べている。元禄期から商品作物の栽培が盛んになり、この時期に衣料としての綿や灯油の原料としての菜種が栽培されるなど、各地で特産品が生まれるようになった。諸藩は、特産品の生産を奨励して専売制を実施し、藩財政の増収をはかるとともに、商取引を拡大させて経済活動の振興につとめた。

問5 23 ①が正しい。

X・Y 薩摩藩の島津家久は、1609（慶長14）年、軍隊を派遣して琉球王国を支配下に入れた。薩摩藩は、服属後も琉球と明との朝貢貿易を継続させたが、それは琉球を通して中国の産物を入手するための方策であった。19世紀前半、藩財政が窮乏すると、薩摩藩では調所広郷を中心とした藩政改革が実施された。広郷は、多額の借金を事実上のたなあげにして処理したほか、奄美三島（大島・徳之島・喜界島）特産の砂糖の専売制や琉球との密貿易を行うなどして利益をあげ、財政再建に成功した。

Z 生麦事件を原因に薩摩藩が交戦したのはイギリスであるから、フランスと交戦したとする記述は誤り。

問6 24 ③が正しい。

- X 九十九里浜の地引網による鰯漁は、綿作の速効性肥料としての干鰯に加工され、各地に送り出された。
- Y 阿波国で盛んに栽培された藍は、四木三草の1つとして数えられ、木綿などの染料として広く普及した。

第5問 明治前期の政治 (配点12)

問1 25 ①が正しい。

- ア 国会期成同盟は1880年愛国社が改称されて結成された政治結社で、これ以降民権運動は全国的な展開をみせるようになった。
- イ 明治政府は国会期成同盟を弾圧するために1880年集会条例を發布した。なお、保安条例は1887年三大事件建白運動に対処するために制定された弾圧法規である。

問2 26 ③が正しい。

- X 植木枝盛は国民に抵抗権・革命権を認めた内容を含んだ私擬憲法『東洋大日本国国憲按』を作成した。
- Y 日本帝国憲法（五日市憲法草案）は東京五日市の学芸講談会の千葉卓三郎が中心となって起草した私擬憲法である。一方、民撰議院設立建白書は1874年不平士族が中心となって国会開設を要求した建白書で、左院に提出された。これをもって名実ともに自由民権運動の火ぶたが切られたのである。

問3 27 ④が誤り。

内閣制度は1885年それまでの太政官制を廃して制定された。よって「太政官制と併存する」との記載は誤り。

問4 28 ②が正しい。

- X 正文。憲法の起草作業は伊藤博文・井上毅・金子堅太郎・伊東巳代治を中心に、ドイツ人法律顧問官ロエスレルの助言を得て進められた。なお、ロエスレルは商法の起草にも大きく貢献した。
- Y 誤文。大日本帝国憲法は1888年に設置された天皇の最高諮問機関である枢密院での議決を経て、1889年2月11日に發布された。よって「国民の代表による会議の議決を経て」との記載は誤り。

第6問 尾崎行雄を題材にした近現代史 (配点23)

問1 29 ②が正しい。

- ア 尾崎行雄は第一次護憲運動（大正政変）時、立憲政友会のメンバーとして立憲国民党の犬養毅とともにこの運動を中心となって推進した。閥族打破・憲政擁護をスローガンにするとともに「玉座演説」を行ない、第3次桂内閣に対する倒閣運動を展開した。
- イ ワシントン会議は1921年アメリカ大統領ハーディングの提唱で開催され、四カ国条約・九カ国条約・海軍軍縮条約が締結されて、第一次世界大戦後の国際的な平和維持体制が構築された。

問2 30 ④が正しい。

- Ⅲ 日本が日英同盟を理由にドイツに宣戦布告して第一次世界大戦に参戦したのは1914年。これを機に山東省やドイツ領南洋諸島を占領した。
- Ⅱ 第一次世界大戦に参戦すると、日本は中国における権益拡大を目指すため1915年袁世凱政府に対して対華二十一カ条の要求を行なった。
- Ⅰ 1917年ロシア革命により世界で初めて社会主義国家であるソビエトが建国されると、社会主義発展阻止のため日本はアメリカ・イギリスなどとともにロシア革命を干渉するために1918年シベリア出兵を行なった。日本はこれを機にシベリア方面への勢力拡大を企図したが、尼港事件によりパルチザンにより壊滅的打撃を受け、1922年によく撤兵した。

問3 31 ③が誤り。

- 下線部にある「2度目の海軍軍縮」とはその前にある「1930年」との年代から判断してロンドン海軍軍縮条約である。
- X 誤文。ロンドン海軍軍縮条約は民政党・浜口雄幸内閣の時に調印された。よって「若槻礼次郎内閣」との記載は誤り。
 - Y この条約の批准をめぐるのは内閣の統帥権干犯ではないかと、軍部・右翼が強く反発し統帥権干犯問題へと発展した。軍部・右翼の反発にもかかわらず条約に批准した浜口雄幸は右翼青年に東京駅頭にて狙撃された。

問4 32 ②が正しい。

- I 1931年9月18日関東軍・石原莞爾や板垣征四郎の陰謀により奉天郊外の柳条湖にて満鉄が爆破された。これを中国人の仕業とみなし軍事行動が開始され、ここに満州事変が勃発した。
- III 満州国建国宣言を行なった犬養毅内閣であったが、首班犬養毅は1932年5月15日、海軍青年将校らに首相官邸で暗殺された。これが五・一五事件であり政党政治の慣行に終りを告げることとなった。
- II 満州国建国後日本は国際的孤立に陥ると、陸軍内部でも皇道派と統制派との対立が顕著となり難局打開策を講じる主導権争いが表面化した。皇道派青年将校らは1400名余りの部隊を動員し、政府要人や重要施設を襲撃した。これが1936年2月26日に起こった二・二六事件である。皇道派のクーデターは失敗に終り、以後陸軍内部では統制派は主導権を確保した。

問5 33 ③が誤り。

史料1行目に「・・・軍人が長上に反抗したり、政治に干渉したり、・・・」とあり、そのような行為は「・・・帝室のためにも、又は人民のためにも、軍隊ほど危険なものはない。」と続く。ここから、選択肢③のように「軍部の政治への干渉をやむをえないもの」とするのは正反対の尾崎行雄の心情が伝わってくるはずである。

問6 34 ④が正しい。

- ウ 太平洋戦争を推進した東条英機内閣は1944年7月サイパン島が米軍により占領されたことにより、その責任をとり退陣した。サイパン島を占拠した米軍は戦闘機用の滑走路を敷き、これ以降日本への空襲は激しさを増していった。
- エ 東西冷戦が激化する中で、朝鮮民主主義人民共和国が大韓民国へ侵攻し1950年に朝鮮戦争が勃発した。のち1953年に板門店休戦協定が締結されたが、この戦争は警察予備隊設置の契機になるとともに、日本経済の復興の起爆剤になるなど大きな影響を与えた。

問7 35 ③が誤り。

国際連合の設立準備は日本の敗戦前より行われていた。1945年4月25日連合50カ国がサンフランシスコに集まり会議を開催して国際連合憲章を採択した。よって「日本の敗戦後」とする記載は誤り。

問8 36 ④が正しい。

- b・d 公明党が結成された年と東海道新幹線開通の年はともに1964年である。
- a 自衛隊発足は1954年。警察予備隊は1952年保安隊に改組され、1954年のM S A協定を経て自衛隊へと発展した。
- c 為替相場が変動相場制に移行したのは1973年。ベトナム戦争長期化によるアメリカ経済の破綻を受け、ニクソン大統領は金とドルの交換停止の措置をとった（ニクソン・ショック）。のち1971年ドルの流出を防ぐためにスミソニアン会議にて円切り上げや固定相場制の維持が議論された。しかし、固定相場制は持続せず、1973年に変動相場制に移行した。